

共同研究「民法（相続法・物権法）改正に関する研究会」2021年度活動報告

研究会代表 今 尾 真

1 活動概要（2021年度「民法（相続法・物権法）改正」に関する研究会の活動概要）

本研究会は、民事法（民法・商法・民事訴訟法・倒産法等）の分野に属する研究員が、標題のテーマまたは関連するテーマについて、判例・研究報告を行い、参加者全員による討論を通じ、改正の方向性に対する当否と問題点の解明および改正動向の根底にある理論的ないし基礎的な問題の考察を、民事法全般にわたる学際的見地から検討を加えることを目的とするものである。

本研究会は、基本的に「民事法最新重要判例研究会」と共同開催するものであり、本研究会のメンバーに加えて、「民事法最新重要判例研究会」のメンバー（多くは両研究会に所属）の参加も得て、多彩な研究報告と活発な議論がなされた。民法、商法、民事訴訟法・破産法・外国法等の各分野の専門家による多角的な視点からの意見交換により、メンバー各自にとって有意義な研究会となっている。

本研究会の活動実績として、2021年度は、コロナ禍の影響もあり、春学期の研究会を中止せざるを得ず、計5回（7件の判例・研究報告）の研究会開催しかできなかった。そのため、研究会開催方法も、対面研究会は行えず、オンラインでの研究会開催となった。しかし、それにもかかわらず、活発な議論が展開され、内容は非常に濃いものとなった。本研究会は、2021年度をもって終了となるが、この3年間（コロナ禍により1年延長）、コロナ禍の影響下、参加者には大変な不便を強いるとともに、研究会中止を余儀なくされるなど、さまざま障害に直面したが、参加者の研究に対する積極的な意欲・姿勢のおかげで充実した共同研究活動を行うことができた。本研究会を代表して、参加者各位に心よりお礼申しあげる。次年度は、「民事法学の現在・将来を考える」のテーマのもと、新たなメンバーを加えて、共同研究を行うことになるが、コロナ禍の影響は今後も継続することが予想されるところ、2021年度と同様、オンライン会議システムを有効に活用しつつ、対面研究会の開催も視野に入れ、民事法に関する共同研究会を維持し、活発に活動を行っていく予定である。

2 共同研究者（14名）

今 尾 真（本学法学部、民法）
伊 室 亜希子（本学法学部、民法）
大 野 武（本学法学部、民法）
倉 重 八千代（本学法学部、民法）
福 田 清 明（本学法学部、民法）
波多江 久美子（本学法学部、民法・民事手続法）

共同研究：民法（相続法・物権法）改正に関する研究会

近 藤 隆 司（本学法学部、民事手続法）

畑 宏 樹（本学法学部、民事手続法）

来住野 究（本学法学部、商法）

加賀山 茂（本学名誉教授、民法）

黄 瑞 宣（玄奘大学（台湾）、民事法）

竹 田 智 志（本学非常勤講師、民法）

山 本 研（早稲田大学法学学術院、民事手続法）

山 里 盛 文（高千穂大学、本学非常勤講師、民法）

3 報告者・報告テーマ一覧

【第1回】2021年4月28日(水)

報 告 者：来住野 究（明治学院大学法学部教授）

テ ー マ：「他人名義で株式を引き受けた者による株主名簿記載請求」（東京高判令和元年11月20日金判1584号26頁）

〔成果公表〕 明治学院大学法学研究111号（2021年）

【第2回】2021年8月4日(水)

報 告 者：畑 宏 樹（明治学院大学法学部教授）

テ ー マ：「債権の仮差押えを受けた仮差押債務者がその後に第三債務者との間で当該債権の金額を確認する旨の示談をした場合において、当該債権に対する差押命令および転付命令を得た仮差押債権者が第三債務者に対して当該示談金額で確認された金額を超える額の請求をすることができないとした原審の判断に違法があるとされた事例」（最判令和3年1月12日集民265号登載予定）

〔成果公表〕 判例秘書ジャーナル文献番号HJ100126

【第3回】2021年10月27日(水)

報 告 者：黄 瑞 宣（台湾玄奘大学法律学系副教授）

テ ー マ：「台湾におけるインサイダー取引に関する犯罪収益の算定の現状と課題」

〔成果公表〕 国際取引法学会誌7号 ISSN2424-0753（2022年3月）177頁～185頁

【第4回】2022年1月28日(金)

〈第1報告〉

報 告 者：倉 重 八千代（明治学院大学法学部准教授）

テ ー マ：「いわゆる『給与ファクタリング』の法的性質と契約の有効性について」

参 照 判 例：「いわゆる給与ファクタリングが実質的には金銭消費貸借取引であり、債権譲渡契約に基づくファクタリング業者から労働者に対する金銭支払請求が許されないとされた事例」（東京地判令和3年1月26日金法2171号78頁）

〔成果公表〕 明治学院大学『法学研究』113号（2022年度内刊行予定）

〈第2報告〉

報告者：今尾 真（明治学院大学法学部教授）

テーマ：「管理者の債権に係る先取特権に基づく物上代位」（東京高決平成22・6・25判
タ1336号281頁）

〔成果公表〕 山野目章夫＝佐久間毅＝熊谷則一編『マンション判例百選』別冊ジュリ259号
（有斐閣、2022年内刊行予定）に所収の予定

【第5回】2022年2月17日(木)

〈第1報告〉

報告者：山里 盛文（高千穂大学経営学部准教授）

テーマ：「動機の錯誤について」

〔成果公表〕 本誌本号に掲載

〈第2報告〉

報告者：山本 研（早稲田大学大学院法務研究科教授）

テーマ：「時期に関する非義務行為（期限前弁済）の否認における有害性」

〔成果公表〕 本間靖規先生古稀祝賀論文集『手続保障論と現代民事手続法』（信山社、2022
年内刊行予定）に所収の予定